

研究報告集録 第 131-04

地学教育を中心とした GIS を活用した 防災教育プログラムの構築と教育実践

平成 28 年 3 月 大阪府教育センター

目次

- 1 はじめに
- 2 高等学校での地学教育と地理教育
- 3 防災教育に関する教材開発
 - (1) 災害を理解するための自然現象に関する教材
 - (2) 自然災害への地形の影響
- 4 過去災害を知る
 - (1) 災害記念碑のデータベース
 - (2) 近年の災害事例
- 5 災害に備える
 - (1) 地域情報データベースの構築
 - (2) 地域を知るための街歩き
- 6 授業プログラム案
 - (1) 内水氾濫を例とする授業プログラム案
 - (2) 中学校での防災教育に関する内容
 - (3) 教科横断的な防災教育
- 7 まとめ

1 はじめに

2011 年 3 月 11 日に東北地方太平洋沖地震が発生し、主に津波災害で約 2 万人の人々が犠牲になった。また、2011 年の秋には、台風の豪雨による土砂災害で近畿地方南部では大きな被害が出た。これらの災害を契機に、改めて防災教育のあり方が問われている。世界全体に占める日本の災害発生割合は、マグニチュード 6 以上の地震回数 20.5%、活火山数 7.0%、災害被害額 11.9%など、世界の 0.25%の国土面積に比べて、非常に高くなっている(内閣府、2010)。自然災害を引き起こす直接の原因は、自然の事物・現象である。したがって、自然に対する科学的な見方・考え方を身につけた上で、防災や減災についての関心をいっそう高め、科学的思考に基づいた判断・態度で自然災害に対処したり、自然に対する人間や人間社会の関わり方を考えることが防災教育には大切である。

自然災害や地球環境問題には気象,海洋,地形,土壌,植生,氷河などがかかわり,すべてが「地学」の対象である。このように「地学」は地球規模の環境問題や防災教育の一翼を担う科目であるが,高等学校「理科」のなかでその履修率が低く,児童生徒の市民としての地学リテラシーの不足が懸念される。高等学校で地学を学ぶ生徒は全国で約5%程度しかいないと推定されていたが(佐藤,2003),学習指導要領の改訂を機に 2012 年度から地学を学習する生徒が以前より増加していることが推定される。しかしながら、地学の履修者数の減少と相まった地学専門教員の新規採用者数の減少の状況には劇的な改善は見られない。また、全国的なアンケート調査では、小・中・高等学校の教員はいずれも理科では地学分野が一番苦手で教えにくいと回答している(科学技術振興機構,2010,2012,2013)。

「災害は忘れた頃にやってくる」といわれる。46 億年の地球史から見たときの1000 年と,人間の一生から見たときの1000 年とでは,その時間の受け止め方はあまりにも違い過ぎ,そのような時間感覚は現状では学校教育などの地学教育を通してしか捉えることができない。自然災害への関心が高まる中で、防災教育の基礎を学ぶ科目である地学の学習の重要性が増していると考える。

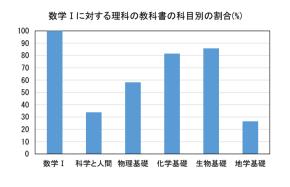
地学という教科・科目の特性を十分に理解し、その存在感を発揮していくためには、野外観察(野外実習)・観測などを通じて、十分な自然観察の機会を設け、それを通して正しく自然を見る目を養うことが最も必要である。すなわち、地域の自然の姿を気づかせることであり、これが第一歩である。したがって、防災教育の視点で行う地域の調査(街歩き)においても、児童生徒が野外体験学習として地域の自然で課題を発見し、その課題をグループで協力して探求する課題学習を展開することは、意義深い。その際に、その課題に関する資料や情報を収集したり、情報発信したりするのにスマートフォンをはじめとする情報端末の活用が有効である。また、調査情報のまとめや結果の情報発信にはGIS(地理情報システム)の活用が有効である。

この研究においては、発達段階に応じた理科・地学を中心とする防災教育プログラムの開発をはかる。その中で、「地域防災」の視点から、自然科学的かつ社会科学的に「自分の街」を見直す野外調査活動をはじめ地域情報を学ぶ手法を確立する。その活動の中で情報の共有化や情報の発信を図るためにGISを活用する。また、身近な災害についての知識を得るために大阪を中心とする近畿地方で発生した自然災害や予想される自然災害の被害予報情報を災害別に収集し、教材化をはかる。

2 高等学校での地学教育と地理教育

現行の学習指導要領では、高等学校理科科目の履修条件は、「科学と人間生活」2単位と基礎科目4領域から1科目2単位の計4単位を履修するか、または基礎を付した科目2単位を3領域選んで6単位を履修するかのどちらかとなっている。

文部科学省がまとめた 2015 年度に使用する予定 の高校教科書の採択状況のデータ (渡辺, 2015a, b) を用いて、「地学基礎」の履修状況を推定した。必 修科目である数学Iの教科書採択数に対する各理 科関連科目の割合をみたのが図 2-1 である。この図 から全高校生のおよそ 25 %が「地学基礎」を履修 していると推定される。同様の傾向は、日本学術審 議会(2016)の答申でも示されている。「科学と人 間生活」でも地学の内容が扱われていることから、 約半数の生徒が地学を高等学校で履修していと考え られ、履修者は以前より大幅に増加していると思わ れる(佐藤, 2003)。また、図 2-1 から同様の手法 で求めた地理A及び地理Bをあわせた全高校生の選 択の割合は54%で、高等学校ではおよそ半分の生徒 が地理を学習していると思われる。したがって、文 系・理系ごとの履修科目の選択傾向から, 地形など の自然災害に関する学習は、高等学校では地学と地 理を通じて, ほぼ全生徒が学習することが可能であ ると思われる。



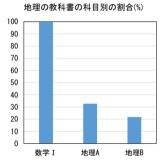


図 2-1 数学 I に対する理科及び地理の科目 別の教科書採択の割合

3 防災教育に関する教材開発

(1) 災害を理解するための自然現象に関する教材

気象教材

(ア) 1時間降水量の出現頻度

気象庁のホームページから1時間降水量をダウンロードし(ここでは大阪のデータを使用した), 過去30年分の観測記録から10年ごとの1時間降水量の頻度分布を表計算ソフトを使用して作成した。 降水量の大きなところはばらつきがあるが、降水強度の小さな降雨の出現回数は多く、降水強度の大きな降雨の出現回数は少ないことがわかる(図 3-1)。降雨は統計法則に従っていると考えられ、統計期間を長く取るほどその出現回数が降水の強さによらず多くなる傾向にある。したがって、気象災害をもたらす豪雨は特別な現象ではないといえる(木村、2014)。豪雨(災害)は降雨という一般的な自然現象に内包されているもので、異常な現象であるととらえてはいけないことが分かる。

地震についても,グーテンベル・グーリヒター則として,地震のマグニチュードとその頻度に関して冪乗則が成り立つことがよく知られている。

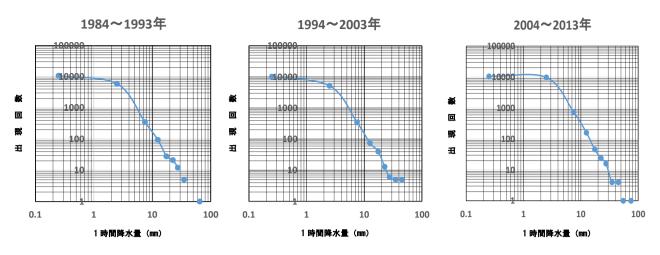


図 3-1 1時間降水量の頻度分布の時間変化(大阪)

(データ:気象庁)

(イ) 気象レーダーデータの活用

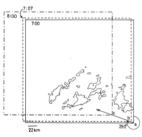
気象災害の多くは積乱雲によってもたらされる。そのリアルタイムの活動状況を知り、豪雨・豪雪 災害などを予測するには気象レーダーが欠くことができない。しかしながら、気象レーダーのデータ については、ほとんど学校教育では取り扱われていない。そこで、気象レーダーについての理解を深 めることを目的に、気象庁で実施されている主に気象レーダーデータを用いた降水短時間予報を簡単 な外挿法を用いて行う演習を検討した(佐藤、1993)。

降水期間に、最短の時間間隔の気象レーダーデータを 2 枚用意し(図 3-2a)、それらのレーダーエコーを重ね合わせるためにどの方向にどれだけの距離を移動することが必要かを求める(図 3-2b)。その値から 1 時間先にエコーを移動させ、実況のレーダーエコーと比較する(図 3-2c)。また、エコーの通過状況から 1 時間の間の降水量を積算し、実測値と比較したり、高層観測データから求めた上空の風向・風速とレーダーエコーの移動の方向・速度を比較する。





a. 直近の2枚のレーダーエコー画像



b. トレース用紙を使って求めたエコーの移動速度・方角から外挿した 1 時間後の予測



c. 外挿したエコーと実測したエコーの比較

図 3-2 気象レーダーの学習例

② 防災教育のための雪氷教材

(ア) 暖地域の降積雪の特徴

栗山(1984)は、雪害を雪の力学的な力による家屋の倒壊などの災害と雪による交通障害や通信障害 などの災害という2種類に分けている。大阪など近畿地方では主に後者による災害が多い。また、中 島(1987)は寒冷地での降積雪と異なる暖地降雪・積雪の特徴として、根雪になりにくく、冬季でも暖 かい日には融雪があることや含水量の多い雪であるために倒木の被害が多いことなどを挙げている (表 3-1)。

これらの暖地降積雪の特徴がもたらしたと考え られる近年の雪氷災害の例として,2010年12月 から翌1月にかけての米子などでの降雪災害と 2014年12月の徳島県の大雪災害(表 3-2)があげ られる。これらは雨になるか雪になるかの境界の 時期に交通障害などの災害が起こりやすいことを 示している。

2014年12月の徳島県西部での事例を見 てみる。温帯低気圧が日本列島の南岸沿い を進み冬型の気圧配置に変わっていること がわかる (図 3-3)。西日本の上空約 5500 mでは-30℃の寒気が流入している。徳島県 西部に位置する池田のアメダス観測点の気 温と1時間降水量の時間変化を図3-4に示 す。12月4日から5日にかけて気温が低下 し,降水が雨から雪に変化したと考えられ る。地上気温が1℃以下の期間は降雪があ ったものと考えられる。この降水粒子の形

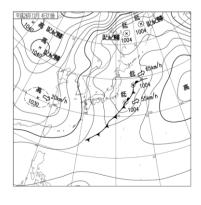
表 3-1 暖地と寒地の降積雪の特徴

	暖地	寒地
降雪の密度	大	小
降雪の含水量	大	小
冬季の積雪の融雪	有	(無)
積雪	ざらめ雪	しまり雪・しもざらめ雪

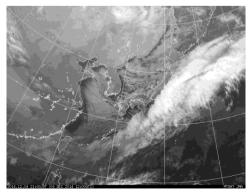
表 3-2 雪害を伝える新聞記事の内容

雪で120台が立ち往生、初の強制移動へ四国				
	YOMUUR ONLINE 2014年12月5日			
国土交通寺四地が野橋側は6日 四回山地に乗った雪か影響で、正午現在 愛媛 後島県県村 した、四部県毎日が18 年中の区域を通行止がしたりたりで、駅島車両の通行が開催になっている で初めて、専門を進寿的に移動する措置を取る。同整億両によると、愛媛県四国中央市金田町一世 の情報計では2 ウセンチを記録していたという。 大警14 古町で停留 集会の孤立本統令	Sとして、11月に施行された改正災害対策基本法に基づき、全国			
八当・4川町で庁电 朱洛の孤立も続く	I de la Avilla de la Companya de la			
	毎日新聞デジタル 2014年12月9日			
で認識は簡単などの九宝被害で、連島衛内では8日も所木で間扱が電がるなどした影響による業産の超立が強い。 午後の非半規任、三好市で乗みよし用っつる音句で計337世帯ら 3人が担立技機。7名音句によると、同時半世で名世帯の交流機能をしていい起上自衛隊が、1人振らしとかられる古川にサデさん(9 8) が音をで心場停止技能になっているのを見 つけた、停電は8日午後1時間に、3市市ビ売販がの対93月、回端取りが開印を急いでいる。停電でインターネット回線を使う1 P電助が不過となった稼ぎもめり、三分市では1 1世第17人(午後日半規日)と指数が同てないないという。回線は2011年7月のビナジラルが起が終りた。原本で自動・フィーネット回線を持ちめた。必要がない 広く着及していた。また、つる逆句では小学校2 役が体格、同時半回の町立八千代小学校では1年と4年の原盤計2 人が海路、通学用のタウシーで通っているが、自宅から学校までの 例3千日に信息や着水があり過ぎできないという。即によると、半回地区間でに消ちらセンテの場面がある。後数地方が最小によると、展面的は8日カケッ各北かけて意文じらの雨 が得るおれがある。被野からと後のは10年は前後に出て注意を使が明まている。「後期を対				

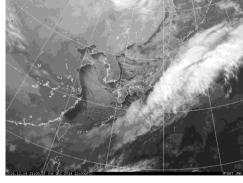
態が雨から雪(湿雪)に変化したことに対応できず、樹木の倒壊、交通障害、死亡事故へとつながっ ていったと思われる。図 3-5 に示した地形図からわかるように愛媛県から徳島県に抜ける谷筋は狭く なっており、そのため冬型に伴う西風の収束が強まり、降雪を強化したことも考えられる。

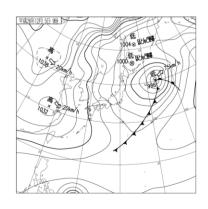


a. 地上天気図(12月4日21時)



b. 気象衛星画像 (赤外) (12 月 4 日 21 時)





c. 地上天気図 (12月5日9時)

図 3-3 気象データ

(データ: 気象庁)

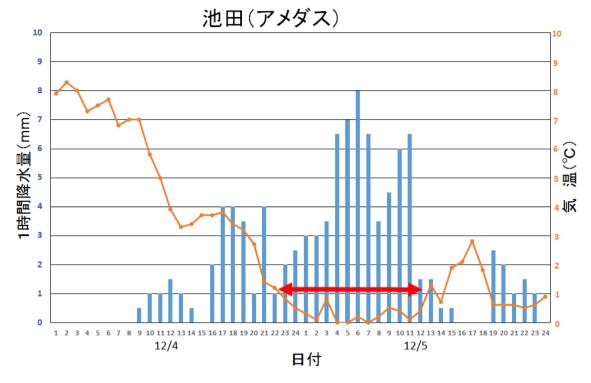


図 3-4 池田(アメダス)での気温・1 時間降水量の時間変化 (データ:気象庁)

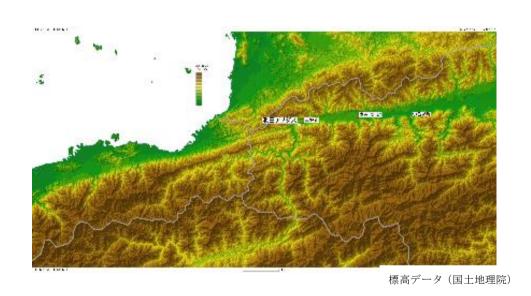


図 3-5 徳島県西部の地形図

③ 地震教材

(ア) 近畿地方の被害地震

近畿地方には直下型地震をもたらす多くの活断層があり、海溝型地震をもたらす南海トラフも近くに存在する。そのためこれまでに多くの地震災害が発生してきた。理科年表(国立天文台,2013)の「日本付近のおもな被害地震年代表」から近畿地方に発生した被害地震を表 3-3 に書き出した。そこには日時、場所、被害等に関する記事を記述している。約 1600 年間で 79 回の被害地震が発生し、およそ 20 年に 1 回の頻度で地震災害が発生していることがわかる。

表 3-3 近畿地方の被害地震

				200 近畝地力の放音地展
番号	年 410	月日	場所	記事
2	416 599	8月23日 5月28日	遠飛鳥宮付近(大和) 大和	「日本書紀」に「地震」とあるのみ。被害の記述はないが、わが国の歴史に現れた最初の地震。 倒潰家屋を生じたと「日本書紀」にあり。地震による被害の記述としてはわが国最古のもの。
4	684	11月29日	土佐その他南海・東海・西海地方	山崩れ、河湧き、家屋社寺の倒潰、人畜の死傷多く、津波来襲して土佐の船多数沈没。土佐で田苑50余万頃(約12km)沈下して海 となった。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。
5	701	5月12日	丹波	となった。 南海ドブン 石 ・ の 巨 大 心臓と 心 イ れ い 。 地震うこと3日。 若狭滴内の 凡 海郷が海に没したという「 冠島伝説」があるが、 疑わしい。
8	734 745	5月18日 6月5日		民家倒潰し圧死多く、山崩れ、川塞ぎ、地割れが無数に生じた。 機館・正倉・仏寺・堂塔・民家が多く倒潰 摂津では余震が20日間止まなかった。
12	827	8月11日		個職・正暦・山中・主塔・氏水が多く国演 依本では未接が20日間正よながった。 舎屋多く潰れ、余震が翌年6月まであった。
17	856		京都	京都およびその南方で屋舎が破壊し、仏塔が傾いた。
19 23	868 881	8月3日 1月13日	播磨·山城 京都	接座諸郡の官舎・諸定額寺の堂塔ことごとく類れ倒れた。京都では垣屋に崩れたものがあった。山崎断層の活動によるものか? 宮城の垣塘・官庁・民家の頽損するものはなはだ多く、余震が翌年まで続いた。
24	887		五畿・七道	京都で民家・官舎の倒潰多く、圧死多数。津波が沿岸を襲い溺死多数、特に摂津で津波の被害が大きかった。南海トラフ沿いの巨 大地震と思われる。
25	890	7月10日	京都	水色酸と応われる。 家屋傾き、ほとんど倒潰寸前のものがあった。
26	934	7月16日		牛刻に地震2回、京中の築垣が多く転倒した。 宮中の内膳司類れ、死4。舎屋・築垣倒れるもの多く、堂塔・仏像も多く倒れる。高野山の諸伽藍破壊。 余震多く、8月6日に強震
27	938	5月22日	京都·紀伊	があった。
28	976 1038	7月22日	山城·近江 紀伊	両京で屋舎・諸仏寺の転倒多く、死50以上。近江の国府・国分寺・関寺(大津市)で被害。余震が多かった。 高野山中の伽藍・院宇に転倒するものが多かった。
30	1041	8月25日	京都	法成寺の鐘楼が転倒した。
31	1070		山城·大和	東大寺の巨鐘の鈕が切れて落ちた。京都では家々の築垣に被害があった。
32	1091 1093	9月28日	山城·大和 京都	法成寺の仏像倒れ、その他の建物・仏像にも被害。大和国金峯山金剛蔵王宝殿が破壊した。 所々の塔が破壊した。
34	1096	12月17日	畿内·東海道	大極殿小破、東大寺の巨鐘落ちる。京都の諸寺に被害があった。近江の勢多橋落ちる。津波が伊勢・駿河を襲い、駿河で社寺・民
35	1099	2月22日	南海道·畿内	家の高失400余。余震が多かった。東海沖の巨大地震とみられる。 興福寺・摂津天王寺で被害。土佐で田千余町みな海に沈む。津波があったらしい。
36	1177	11月26日	大和	東大寺で巨鐘が落ちるなどの被害。京都でも地震が強かった。
37	1185		近江·山城·大和	京都、特に白河辺の被害が大きかった。社寺・家屋の倒潰破壊多く死多数。宇治橋落ち、死1。9月まで余震多く、特に8月12日の 強い余震では多少の被害があった。
43	1245	8月27日	京都	壁・築垣や所々の屋々に破損が多かった。 にれより先1月3日京都に強震、余震多く、この日大地震。白河辺の人家悉く潰れ、死5。諸寺に被害、清水寺出火。余震が5月に
46	1317	2月24日	京都	なっても止まなかった。 荒地・山中崩れる。 竹生島の一部が崩れて湖中に没した。 若狭国敦賀郡の気比神宮倒潰。 京都で強く感じ、余震が年末まで続い
47	1325	12月5日	近江北部·若狭	<u>†-</u> .
48 49	1331 1350	8月15日 7月6日	京都	紀伊国千里浜(田辺市の北)の遠干潟20余町が隆起して陸地となった。 祇園社の石塔の九輪が落ち砕けた。余震が7月初旬まで続いた。
50	1360	11月22日	紀伊·摂津	4日に大震、5日に再震、6日の六ツ時過ぎに津波が熊野尾鷲から摂津兵庫まで来襲し、人馬牛の死が多かった。
51	1361	8月1日		この月18日より京都付近に地震多く、この日の地震で法隆寺の築地多少崩れる。23ひにも地震あり。次の地震の前兆か? 豚津四王王幸の全党転倒。 圧灰5 その他、跡毒跡党に被事が多かった、津波で豚津・間波・七佐に被事、熱に間波の雲(中崎)
52	1361	8月3日	畿内·土佐·阿波	摂津四天王寺の金堂転倒し、圧死5. その他、諸寺諸堂に被害が多かった。津波で摂津・阿波・土佐に被害、特に阿波の雪(由岐) 凌で流失1700戸、流死60余。余麗多数。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。
53 54	1408 1425	1月21日	紀伊·伊勢 京都	熊野本宮の温泉の湧出80日間止まる。熊野で被害があったという。紀伊・伊勢・鎌倉に津波があったようである。 菱垣多く崩れる。 余震があり、この日終日震う。
56	1449	5月13日	山城·大和	10日から地震があった。洛中の堂塔・築地に被害多く、東山・西山で所々地裂ける。山崩れで人馬の死多数。淀大橋・桂橋落ちる。
57	1456	2月14日	紀伊	余震が7月まで続いた。 熊野神社の宮殿・神倉崩れる。 京都で強震?
58	1466	5月29日	京都	天満社・糺社の石灯籠倒れる。
59	1494	6月19日	大和	諸寺破損、矢田庄(大和郡山の西)の民家多く破損。余震が翌年に及んだ。 紀伊から房総にかけての海岸と甲斐で振動大きかったが、震害はそれほどでもない。津波が紀伊から房総の海岸を襲い、伊勢大湊
61	1498 1510	9月20日	東海道全般 摂津·河内	で家屋流失1千戸、溺死5千、伊勢・志摩で溺死1万、静岡県志太郎で流死2万6千など。南海トラフ沿いの巨大地震とみられる。
63 65	1510 1520	9月21日 4月4日	摂津・河内 紀伊・京都	摂津・河内の諸寺で被害。大阪で渡死者があった。余震が70余日続く。 熊野・那智の寺院破壊。津波があり、民家流失。京都で禁中の築地所々破損した。
67	1579	2月25日	摂津	四天王寺の鳥居崩れ、余震3日にわたる。
68	1586	1月18日	畿内・東海・東山・北陸諸道	飛騨白川谷で大山崩れ、帰雲山城、民家300余戸埋没し、死者多数。飛騨・美濃・伊勢・近江など広域で被害。阿波でも地割れを生 じ、余震は翌年まで続いた。 震央を白川断層上と考えたが、伊勢湾とする説、二つの地震が続発したとする説などがあり、不明な点
69	1589	3月21日		が多い。伊勢湾に津波があったかもしれない。 民家多く破損し、興国寺・長久保・沼津などの城壁が破損した。
71	1596	9月5日	畿内	京都では三条より伏見の間で被害が最も多く、伏見城天守大破、石垣崩れて圧死約500。諸寺民家の倒潰も多く、死傷多数。堺で
\forall				死600余。奈良・大阪・神戸でも被害が多かった。余震が翌年4月まで続いた。 『慶長地震』:地震の被害としては淡路島安坂村千光寺の諸室倒れ、仏像が飛散したとあるのみ。 津波が犬吠崎から九州までの太
72	1605	2月3日	東海・南海・西海諸道	平洋岸に来襲して、八丈島で死57、浜名湖近くの橋本で100戸中80戸流され、死多数。紀伊西岸広村で1700戸中700戸流失、 阿波穴喰で波高2丈、死1500余、土佐甲ノ浦で死350余、崎浜で死50余、室戸岬付近で死400余など。ほぼ同時に二つの地震
75	1614	11月26日		が起こったとする考えと東海沖の一つの地震とする考えがある。 従来、越後高田の地震とされていたもの。大地震の割に資料が少なく、震源については検討すべきことが多い。京都で家屋・社寺な
/5	1014	117/20日	山城・大和・河内・和泉・摂津・丹	どが倒壊し、死2、傷370という。京都付近の震源とする説がある。 比良岳付近の被害が甚大。滋賀唐崎で田畑85町湖中に没し潰家1570. 大溝で潰家1020余、死37。彦根で潰家1千、死30余。
98	1662	6月16日	後·若狭·近江·美濃·伊勢·駿河· 三河·信濃	には、
100	1664	1月4日	山城	二条城や伏見の諸邸破損、洛中の築垣所々崩れる。吉田神社・下加茂社の石灯籠倒れる。余震が月末まで続いた。
101	1664 1665	8月3日 6月25日	紀伊熊野 京都	新宮丹鶴城の松の間崩れる。和歌山で有感。 二条城の石垣12~13間崩れ、二の丸殿舎など少々破損。
103	1694	12月12日	丹後	- 宗城の石垣12~13同朋れ、二の丸殿吉など少々敬撰。 宮津で地割れて泥噴出。家屋破損、特に土蔵は大破損。
				『宝永地震』: わが国最大級の地震の一つ。全体で少なくとも死2万、潰家6万、流出家2万。震害は東海道・伊勢湾・紀伊半島で最も ひどく、津波が紀伊半島から九州までの太平洋沿岸や瀬戸内海を襲った。 津波の被害は土佐が最大。 室戸・串本・御前崎で1~2m
134	1707	10月28日	五畿·七道	隆起し、高知市の東部の地約20㎞が最大2m沈下した。遠州灘沖および紀伊半島沖で二つの巨大地震が同時に起こったとも考え
135	1708		紀伊·伊勢·京都	られる。 地震い、汐溢れて山田吹上町に至る。宝永地震の余震か?
140	1715		大垣・名古屋・福井	大垣城・名古屋城で石垣崩れる。福井で崩家があり、奈良・京都・伊賀上野・松本で有感。
150 159	1731 1751	11月13日 3月26日	近江八幡·刈谷 京都	近江八幡で青屋橋の石垣破損し、刈谷で本城厩前の塀倒れる。 諸社寺の築地や町屋など破損。越中で強く感じ、鳥取・金沢・大阪・池田で有感。
195	1802	11月18日		奈良春日の石灯籠かなり倒れ、名古屋で本町御門西の土居の松倒れ、高壁倒れる。彦根・京都で有感。やや強い地震か?
211	1830	8月19日	京都および隣国	洛中洛外の土蔵はほとんど被害を受けたが、民家の倒潰はほとんどなかった。御所・二条城などで被害。京都での死280。上下動 が強く、余震が非常に多かった。
235	1854	7月9日	伊賀・伊勢・大和および隣国	12日頃から前震があった。上野付近で潰家2千余、死約600、奈良で潰家400以上、死300余など、全体で死者は1500を越える。上野の北方で西南西一東北東方向の断層を生じ、南側の1kmの地域が最大1.5m相対的に沈下した。木津川断層の活動であ
- 3		.,,,,,,		る。エデジスルグでは特に「米ル米グトリンの月間と上し、特別の「KINOション・スペートリー」と、イターの「大きな大きない」といった。 「安政東海地震」・被害は関東から近畿に及び、特に沼津から伊勢湾にかけての海岸がひどかった。津波が房総から土佐までの沿
237	1854	12月23日	東海・東山・南海諸道	岸を襲い、被害をさらに大きくした。この地震による居宅の漬・焼失は約3万軒、死者は2千~3千人と思われる。沿岸では著しい地
Ш				酸変動が認められた。 地殻変動や津波の解析から、震源域が駿河湾深くまで入り込んでいた可能性が指摘されており、すでに100 年以上経過していることから、次の東海地震の発生が心配されている。
238	1854	12月24日	畿内・東海・東山・北陸・南海・山 陰・山陽道	『安政南海地震』:東海地震の32時間後に発生、近畿付近では二つの地震の被害をはっきりとは区別できない。被害地域は中部から九州に及ぶ。津波が大きく、波高は串本で15m、久礼で16m、種崎で11mなど。地震と津波の被害の区別が難しい。死者数千。
239	1854		医・山陽迫 伊予西部・豊後	室戸・紀伊半島では南上がりの領動を示し、室戸・串本で約1m隆起、甲浦・加太で約1m沈下した。 南海地震の被害と区別が難しい。伊予大洲・吉田で潰家があった。鶴崎で倒れ屋敷100、土佐でも強く感じた。
252	1858	4月9日	丹後宮津	地割れを生じ、家屋が大破した。
255	1858	8月24日		田辺で瓦が落ち、壁が崩れた家があった。
261	1864	3月6日		加古川上流の杉原谷で家屋が多く破壊したという。 奈良県吉野郡・三重県南牟婁郡で被害が大きく、木ノ本・尾鷲で死7、全壊35、山崩れ無数。大阪・奈良で煉瓦煙突の破損が多かっ
296 309	1899 1909	3月7日	紀伊半島南東部 滋賀県姉川付近	た。 『江濃(姉川)地震』: 虎姫付近で被害が最大。滋賀・岐阜両県で死41、住家全壌978。 姉川河口の湖底が数十m深くなった。
323	1916	11月26日		江底(明川) 北底(明川) 北底(明川) 北京 北京 北京 北京 北京 北京 北京 北
335	1925	5月23日	但馬北部	『北但馬地震』:円山川流域で被害多く、死428。家屋全壊1295、焼失2180。河口付近に長さ1.6km、西落ちの小断層二つを生じた。 募野川の河口が陥没して海となった。
336	1927	2870	京都府北西部	<u>//。 象が1100月19 印度など、海となり。</u> 『北丹後地震』:被害は丹後半島の頚部が最も激しく、淡路・福井・岡山・米子・徳島・三重・香川・大阪に及ぶ。全体で死2925、家屋 全壊12584。郷村断層(長さ18㎞、水平すれ最大2.7m)とそれに直交する山田断層(長さ7㎞)を生じた。 測量により、地震に伴っ
				た地殻の変形が明らかになった。[-1]
346 349	1936 1938	2月21日	大阪·奈良 田辺湾沖	『河内大和地震』: 死9、家屋全半壊148。地面の亀裂や噴砂・湧水現象も見られた。 規模の割には被害が少なく、和歌山県沿岸で家屋小破損など。
				『東南海地震』:静岡・愛知・三重などで合わせて死・不明1223、住家全壊17599、半壊36520、流失3129。このほか、長野県
363	1944	12月7日	東海道沖	関訪盆地でも住家全域12などの被害があった。津波が各地に襲来し、波高は熊野灘沿岸で6~8m、遠州灘沿岸で1~2m。紀伊 半島東岸で30~40㎞地盤が沈下した。[3]
365	1946	12月21日	南海道沖	『南海地震』:被害は中部以西の日本各地にわたり、死1330、家屋全壊11591、半壊23487、流失1451、焼失2598。津波が 静岡県より九州にいたる海岸に来週し、高知・三重・徳島沿岸で4~6mに達した。室戸・紀伊半島は南上がりの傾動を示し、室戸で
368	1948		田辺市付近	1.27m、潮岬で0.7m上昇、須崎・甲浦で約1m沈下。高知付近で田園15㎞が海面下に没した。[3] 和歌山県西牟婁地方で被害が大きかった。死2、家屋倒壊60。道路・水道に被害があった。
374	1952	7月18日	奈良県中部	『吉野地震』: 震源の深さ60km。和歌山・愛知・岐阜・石川各県にも小被害があった。 死9、住家全壊20。 春日大社の石灯籠1600
H				<u>のうち650倒壊。</u> 『平成7年兵庫県南部地震』:『阪神・淡路大震災』:活断層の活動によるいわゆる直下型地震。神戸・洲本で震度6だったが、現地調
433	1995	1月17日		査により淡路島の一部から神戸市・宝塚市にかけて震度7の地域のあることが明らかになった。多くの木造家屋・コンクリートの建物 のほか、高速道路・新幹線を含む鉄道線路なども崩壊した。被書(12月27日現在)は死・不明6310、傷4万以上、住家全半壊20
		45	worm	万以上、火災294件など。早朝であったため、死者の多くは家屋の倒壊と火災によるもの。 逆断層型地殻内地震(深さ15km)。1995年兵庫県南部地震の震源域に隣接していた。傷34、住家全壊6、半壊66。最大震度6弱
430	2013	4月13日	淡路島付近	(兵庫県淡路市)。

(2) 自然災害への地形の影響

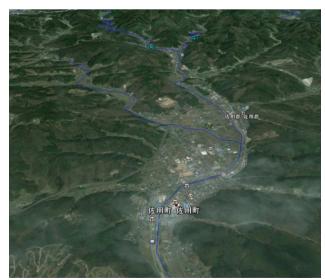
自然災害発生には地形が重要であることを示す一例として、洪水災害と土石流災害がそれぞれ発生 する際の地形の違いを地形図等から学ぶ教材の作成を行った。ここでは、2009年の7,8月の山口県 防府市と兵庫県佐用郡佐用町での豪雨による自然災害の出現の仕方の違いに注目し(落合,2010), その違いの要因を主として両地域における地形の違いに求めた。それぞれの災害と地形・地質との関 係をまとめたものが表 3-4 である。表 3-4 から流域での降雨量に関しては両ケースともほぼ同じであ るが、災害の出現の仕方には違いがあることがわかる。防府市では土石流(土砂)災害、佐用町では 洪水災害が顕著であったことがわかる。図 3-6 などからわかるように、防府市では佐波川の主流に多 数の渓流が流れ込んでいることがわかる。一方、佐用町では蛇行する佐用川に多数の中小河川が流入 していることがわかる。このような河川の違いが災害の発生形態の違いに現れたと思われる。災害発 生現場を後日調査した例を図3-7に示す。

表 3-4 2 つの気象災害の特徴 落合 (2010) を改編

	防府市(2009.7.21.)	佐用町(2009.8.9.)	
降 水 量 (気象庁)	最大1時間降水量73mm 5時間(7時-12時)で220mm 3日間総雨量332mm	最大1時間降水量82mm 2時間で140mm 4時間(19時-23時)で210mm	
河川地形	佐波川-ほぼ単一の主流と直 線的な多数の渓流	佐用川ー樹枝状の多数の小河 川が集中し蛇行する	
地 質	かこう岩	流紋岩類 中・古生層	
人的被害	死者14名	死者18名 行方不明者2名	
住家被害 (国交省)	床上浸水30戸 床下浸水150戸	床上浸水749戸 床下浸水572戸(本流の氾濫)	
土砂被害	土石流49件(渓流) がけ崩れ24件	土石流6件 がけ崩れ約1件	



(a) 佐波川 (防府市)



(b) 佐用川 (佐用町)

図 3-6 グーグルアースで見た地形の様子

山口県防府市



災害記念碑 (真尾)



慰霊碑(幕山)



災害記念碑の碑文(真尾)



避難の途中で増水のため流された用水路 (幕山)



砂防工事後の土石流災害のあった渓流の上流部(真尾)



壁に残る洪水の後(久崎)

図 3-7 被害発生場所の現状 (2015年5月)

4 過去災害を知る

(1) 災害記念碑のデータベース

東北地方太平洋沖地震による津浪災害を機に改めての過去災害の継承の重要性が指摘されている。近畿圏でも阪神淡路大震災,阪神大水害,安政南海地震などの記念碑が知られている。これらの記念碑を位置情報とともにデジタル地図上に提示し,そこにリンクする簡単な画像データベースを制作した。具体的にはグーグルマップを活用してそれぞれの記念碑等のある地点からブログ形式のページへリンクした(図 4-1)。そのページには静止画や動画を添付したほか,それぞれの自然災



図 4-1 グーグルマップを活用した災害記念碑や防 災施設等の表示

害の要因となった気象や地震など自然現象のデータもできるだけ加えた。また、防潮堤などの防災施設や自然災害を学ぶための施設、地震断層についても同様にまとめた。その一例として阪神大水害の「水災記念の碑」の例を図 4-2 に示す。



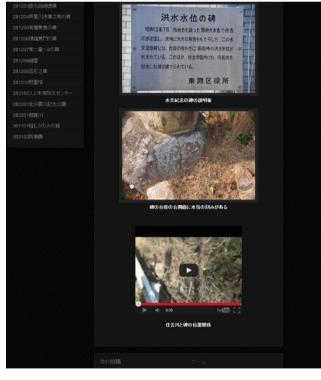


図 4-2 ブログ形式での説明文の例

(2) 近年の災害事例

近年の顕著な災害事例として、火山災害(雲仙普賢岳),豪雨災害(平成26年8月豪雨,広島市),地震災害(東北地方太平洋沖地震)について被災現場等の画像データや地形情報を用いてまとめた(図4-3)。

① 火山災害

1990年11月に長崎県雲仙普賢岳は,200年ぶりに噴火した。それにより麓では土石流や火砕流による災害が発生し,多くの家屋の消失などの被害が発生した。1991年6月3日には火砕流の被害で国内では最大の死者・行方不明者43名を記録した。噴火を伴う火山活動は1995年に休止するまで続いた。



図 4-3 近年の自然災害の例示

普賢岳を含む島原半島は島原半島ジオパークとして,2009年に世界ジオパークに認定されている。 普賢岳周辺の現況について調査しまとめた。それらは図4-4のように地図にリンクする形で画像データ等としてまとめた。

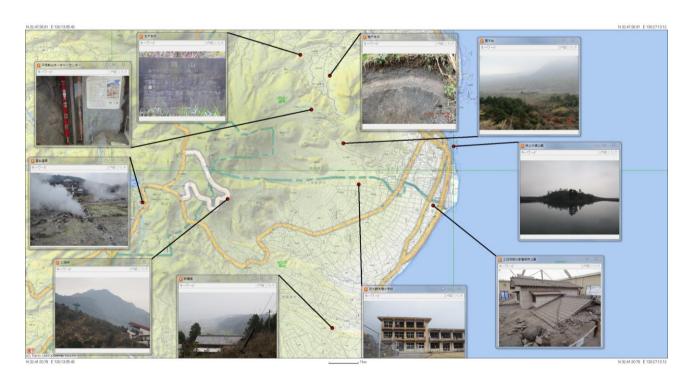
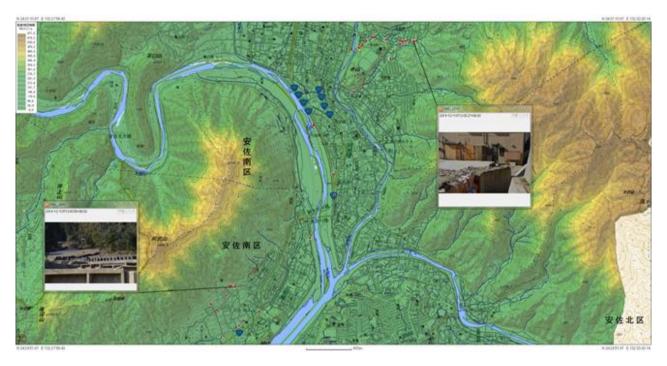


図 4-4 雲仙普賢岳の現況等の例示(2014年3月)

② 土砂災害

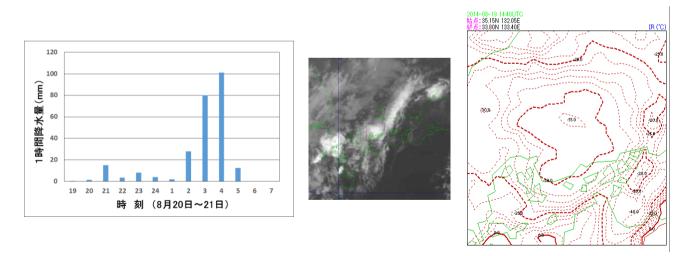
2014年8月に広島県を中心に集中豪雨が発生し、広島市安佐南・安佐北両区で土石流による土砂災害が発生し、多くの方が亡くなった。土砂災害により全半壊396棟、床上・床下浸水4164棟など計4749棟の住宅被害が出た。被災の様子を2014年12月に現地調査して、画像データを地図データとリンクする形で図4-5のようにまとめた。また、災害発生時の気象状況(図4-6)も併せてまとめた。

日本海に前線が停滞し、そこに暖かく湿った空気が流れ込み、広島県では大気状態が非常に不安定であった。広島市安佐北区三入(アメダス)では、1時間降水量の最大値が101.0ミリ、3時間降水量が217.5ミリ、24時間降水量が257.0ミリを観測し、観測史上1位を記録した。



(標高データ:国土地理院)

図 4-5 広島市安佐南地区の被災現場の現況(2014年12月)



a. 三入での時間降水量の時間変化

b. 赤外画像と雲頂温度分布 (2014 年 8 月 20 日 2 時 40 分)

図 4-6 災害発生時の気象状況

③ 地震災害

2011年3月11日14時46分頃に、三陸沖の深さ約25kmで、マグニチュード (M)9.0の東北地方太平洋沖地震が発生した。この地震で、宮城県栗原市で震度7が観測されるともに、各地に大津波

が押し寄せ約2万人の方が亡くなるなど大きな被害が発生した(東日本大震災)。津波により原子力発電所が制御できない状況に陥り、水素爆発の結果放射性物質が飛散し、多くの方が居住地からの避難を余儀なくされた。2014年12月に南相馬、石巻、釜石を尋ね被災現場の現況を調査し、図4-7などの形でまとめた。

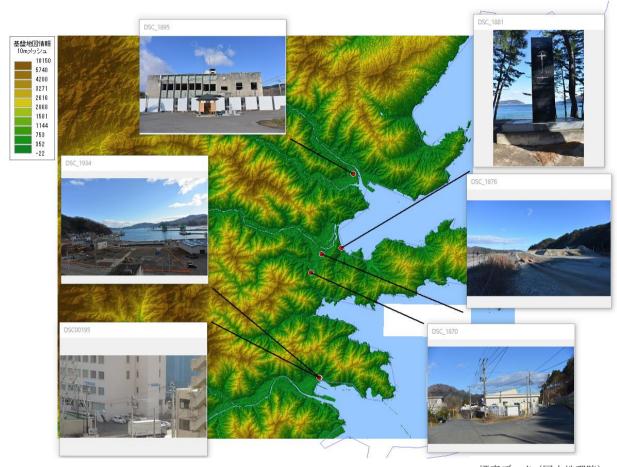


図 4-7 釜石・大槌の現況 (2014 年 12 月)

標高データ (国土地理院)

5 災害に備える

(1) 地域情報データベースの構築

内閣府(2007)は、主に災害時に対応するために各機関の所有するWeb 環境を利用した各種形式の自然情報、社会情報、被害想定情報などを「防災情報共有プラットホーム」という情報基盤にまとめようとしている。これに習い「地域版防災情報共有プラットホーム」構築の事例を佐藤(2011)が紹介している。このような情報プラットフォームを作成することにより、児童生徒が地域ごとの貴重な災害の履歴や教訓、被害想定(災害情報)を学習することができ、また、児童生徒が生活するそれぞれの地域の地域性(自然環境と社会環境)を学ぶことができる。これらから児童生徒が地域について学習することは、防災教育において基本となる重要なことである。それぞれの地域ごとに、地域版防災情報共有プラットホームを構築・整備するとともに、児童生徒自らがプラットフォーム構築に参加することは防災教育を進めることにとって有益であると考える。

佐藤(2011)は仙台市の地震災害を例に表 5-1 のような地域版防災情報共有プラットホームを例示

している。そこでは、情報を自然情報、社会情報、災害情報に分け、さらにそれぞれの情報を地図で 表現する地図レイヤー群とそれらにリンクしたテキスト文書、写真画像などの知識データ群に分類し ている。

表 5-1 地域版防災情報共有プラットホーム(仙台市・地震災害) (佐藤, 2011) 改編

	自然	社会	災害
	自然レイヤー	社会レイヤー	災害レイヤー
地図レイヤー群	地形図 表層地盤図 微地形分類図	建物現況分布図 人口世帯分布図 土地利用変遷図	災害履歴図 被害発生分布図 被害想定調査図
	自然データ	社会データ	災害データ
知識データ群	地震環境 地盤環境 地震観測記録	建物・人口動態 郷土史 地名の由来	被害調査 被害想定調査 被災体験談

大阪府内で今後発生が予測される自然災害例として、内陸部の内水氾濫、湾岸部での高潮・津波災害、山間部の土砂災害および上町断層などの活断層による直下型地震が予想される。

地域版防災情報共有プラットホーム作成の一例として門真市を例に、内水氾濫に関連する各種データを表 5-2 に示した。ここでは各種情報をさらに基礎、災害事例、災害対策とに細分して例示している。表 5-1 のような 6 分類の形で、情報の具体例を図 5-1 に示した。独自のデータを収集・作成するとともに国土地理院等で公表されている各種の地図データも活用した。

表 5-2 地域版防災情報共有プラットホーム (内水氾濫災害)

	自然		社会		災害	
	レイヤー	データ	レイヤー	データ	レイヤー	データ
基礎	標高データ。 地形図。過去 の地形図。地 形分類図。治 水地形分類 図。	地域の自然 景観の特徴。 立体地形図。 ボーリング データ。	土地利用の 変遷(古い地 形図との比 較)。土地利 用図。宅地利 用動向。	郷土史。 地域の水環 境。航空写真。 郷土史。		洪水に関する 郷土史。被災 体験談。
災害事例	災量でである。 事のの。 ま分デーの。 のの。 のの。 のの。 のの。 のの。 のの。 のの。	降雨強度の 特徴。過去災 害時の気象 条件。 地形の特徴。			被害発生分布図。	被災写真。被 災体験談。
災害対策			避難場所。避 難経路。避難 経路。災害時 に役立つ施設 の分布図。	避難場所。避 難時に役立つ 施設。	洪水予想図。 災害時の危 険箇所。	被害想定調査。

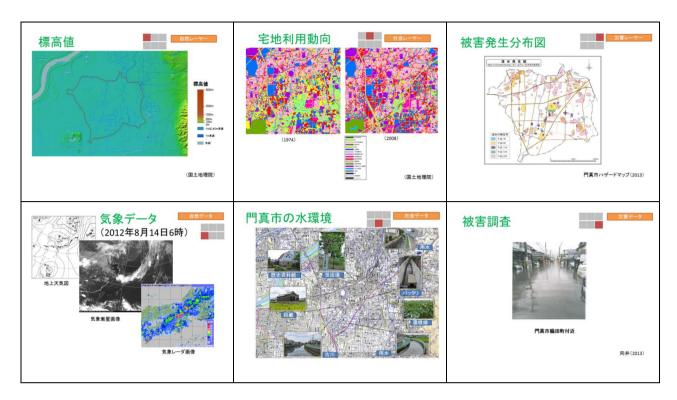


図 5-1 内水氾濫を例とした各種データ例

(2) 地域を知るための街歩き

地域のフィールド調査において、「防災の目で 自分の街を見つめ直す」という課題を実施する 方法を検討した。「地域の防災」を考える流れと して、被害の想定(ハザードマップや防災マッ プの活用)→対策の検討(街歩きの実施により 得られた情報や行政の防災資源の情報などを防 災マップに落とし込む作業)→行動計画の作成 (話し合いによる危険要素や避難・支援ルート の検討)が考えられる。自らが地域を歩き、調 査することが防災力を高める基本となる。調査 する際には、位置情報や写真などの情報が取得

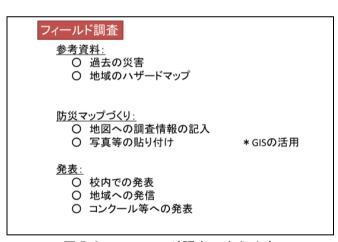


図 5-2 フィールド調査のまとめ方

できるスマートフォンなどの情報端末の利用が可能である。

防災の観点(避難場所,災害時に利用できる施設,公共施設や災害が起こった際に危険である場所など)から地域の街歩きをし、それらのデータをまとめる手順について検討し、フィールド調査のまとめ方を図 5-2 に示した。

大阪市住吉区東我孫子中学校区を対象に街歩きし、防災の観点で調べたデータを簡便な GIS ソフトを使いデジタルデータとしてまとめた例を図 5-3 に例示する。





a. 大阪市住吉区東我孫子中学校の学区を例とする街歩 きをまとめた例

b. 左記の図を GIS ソフトを使って作成したもの

図 5-3 フィールド調査の事例

6 授業プログラム案

(1) 内水氾濫を例とする授業プログラム案

「地域版防災情報共有プラットホーム」を地域ごとに構築することを主題とする地域学習から防災 教育を進める授業プログラムを検討した。

そのプログラム例を表 6-1に示した。授業の流 れは以下のようなもので ある。

①自然災害への興味・関心を喚起するために,近年の国内での自然災害の事例や地域で起こった災害事例を例示する。(第4章(2)の作成教材)②地域の過去の自然災害について児童生徒が地域住民へのインタビュー活動や,災害事例や地域の

表 6-1 授業プログラム案

	テーマ	目的	防災情報共有プラットフォーム
1	近年の自然災害	自然災害への関心の喚起	災害レイヤー・災害データ
2	過去の自然災害を知る	地域の災害史を調べる	災害レイヤー・災害データ 社会データ・自然データ
3	自然災害をもたらす 自然現象	災害をもたらす自然現象の 特徴を知る	
4	地域の地形を知る	地域の地形の特徴を知る	自然レイヤー・自然データ 社会レイヤー・社会データ 災害レイヤー・災害データ
5	ハザードマップとは	ハザードマップを読み取る	災害レイヤー・自然レイヤー 社会レイヤー
6	自然災害の観点での街 歩きから地域を知る	自分の地域の特徴を災害 の観点から見直す	災害レイヤー・自然レイヤー 社会レイヤー・災害データ・ 社会データ・自然データ
7	「防災甲子園」などでの 発表	まとめ	

自然景観などについての調べ活動を行う。(第4章(1)の作成教材)

- ③地震災害や気象災害,雪氷災害など地域で顕著な自然災害を中心に,それらの自然災害をもたらす 自然現象の特徴について災害と絡めながら学ぶ。(第3章(1)の作成教材)
- ④同じ自然現象が起こった場合でも、地形によって自然災害の現れ方が異なることを学び、地域の地形の特徴とその成り立ちを学ぶ。あわせて地域の過去災害の詳細について学ぶ。(第3章(2)の作成教材)
- ⑤行政機関から出されているハザードマップやその基となる地形分類図, 古地図などから, 地域で今後予想される災害を学ぶ。(第5章(1)の作成教材)
- ⑥校区内の街歩きを実施し、自然災害の観点から改めて地域の社会・自然環境を見直す。それらの結果を GIS を活用して社会レイヤーや災害レイヤーとしてまとめる。 (第5章(2)の作成教材)
- ⑦防災情報共有プラットフォームの内容や街歩きでの活動内容などの授業プログラムは小・中・高等 学校の発達段階に応じて変えて実施する。最終的に、それらの活動成果は発表という形式でまとめる。

表 6-1 に表 5-2 の内水氾濫を例とした地域版防災情報共有プラットホームを落とし込んだものが表 6-2 である。情報プラットホームを予め準備しておいたり、児童生徒の活動を通して作成することにより、最終的にそれぞれの地域の地域版防災情報共有プラットホームを完成させることができる。これらを情報発信することにより、地域の防災力の向上に寄与することも可能である。

	自	自然		社会		害
プログラム	自然レイヤー	自然データ	社会レイヤー	社会データ	災害レイヤー	災害データ
1					近年の被災地 域分布図	被災写真。被災 体験談
2		地域の自然景 観の特徴		郷土史	近年の被災地 域分布図	被災写真。被災 体験談
3						
4	標高データ。地 形図。過去の地 形図。地形分類 図。治水地形分 類図。災害時の 雨量分布図	立体地形図。 ボーリングデー タ。降雨強度の 特徴。過去災害 時の気象条件	土地利用の変 遷(古い地形図 との比較)。土 地利用図。宅地 利用動向	地域の水環境。 航空写真。郷土 史	被害発生分布図	被災写真。洪水 に関する郷土 史。被災体験談
(5)	標高データ。地 形図。過去の地 形図。地形分類 図。明治前期の 低湿地データ		避難場所。避難経路。		洪水予想図。	
6	地形図	地形の特徴	土地利用図。避 難経路、災害時 に役立つ施設 の分布図	避難場所。避難 時に役立つ施 設	災害時の危険 箇所	被災体験談
7						

表 6-2 内水氾濫を例とした各種データと授業プログラム案との関係

(2) 中学校での防災教育に関する内容

防災教育を総合的に進めるためにはいかにそれらの学習時間を確保するかが課題となる。現状では 教科横断的に防災教育を進めることが現実的である。そこで現行の中学校学習指導要領(文部科学省, 2008) において、防災教育に関連する教科内容は表 6-3 のようにまとめられる。

表 6-3 中学校学習指導要領における教科別の防災教育に関連する指導内容

教科	指導內容
理科	(第2分野) (2) 大地の成り立ちと変化 大地の活動の様子や身近な岩石,地層,地形などの観察を通して、地表に見られる様々な事物・現象を大地の変化と関連付けて理解させ、大地の変化についての認識を深める。 ア 火山と地震 (ア)火山活動と火成岩 火山の形,活動の様子及びその噴出物を調べ、それらを地下のマグマの性質と関連付けてとらえるとともに、火山岩と深成岩の観察を行い、それらの組織の違いを成因と関連付けてとらえること。(イ)地震の伝わり方と地球内部の働き 地震の体験や記録を基に、その揺れの大きさや伝わり方の規則性に気付くとともに、地震の原因を地球内部の働きと関連付けてとらえ、地震に伴う土地の変化の様子を理解すること。(4) 気象とその変化 身近な気象の観察、観測を通して、気象要素と天気の変化の関係を見いださせるとともに、気象現象についてそれが起こる仕組みと規則性についての認識を深める。 ア 気象観測 (ア) 気象観測 校庭などで気象観測を行い、観測方法や記録の仕方を身に付けるとともに、その観測記録などに基づいて、気温、湿度、気圧、風向などの変化と天気との関係を見いだすこと。 イ 天気の変化 (ア)繋や霊の発生 霧や雲の発生 霧や雲の発生 っない、気温、湿度、気圧、風向などの変化と天気との関係を見いだすこと。 イ 天気の変化 (ア)新や霊の発生 素や霊の発生 のった、気温、湿度、気圧、風向などの変化と天気との関係を見いだすこと。 (イ) 前線の通過に伴う天気の変化 前線の通過に伴う天気の変化 前線の通過と下気の変化 前線の通過に伴う天気の変化の観測結果などに基づいて、その変化を暖気、寒気と関連付けてとらえること。 (イ) 大気の動きと海洋の影響 気象衛星画像などから、日本の天気の特徴を気団と関連付けてとらえること。 (イ) 大気の動きと海洋の影響 気象衛星画像などから、日本の気象を日本付近の大気の動きや海洋の影響に関連付けてとらえること。 (イ) 大気の動きと海洋の影響 気象衛星画像などから、日本の気象を日本付近の大気の動きや海洋の影響に関連付けてとらえること。 (7) 自然と人間
社会	 [地理的分野] (2) 日本の様々な地域 (2) 日本の様々な地域 (4) 世界と比べた日本の地域的特色 世界的視野や日本全体の視野から見た日本の地域的特色を取り上げ,我が国の国土の特色を様々な面から大観させる。 (ア)自然環境 世界的視野から日本の地形や気候の特色,海洋に囲まれた日本の国土の特色を理解させるとともに,国内の地形や気候の特色,自然災害と防災への努力を取り上げ,日本の自然環境に関する特色を大観させる。 ウ 日本の諸地域 日本を幾つかの地域に区分し,それぞれの地域について,以下の(ア)から(キ)で示した考察の仕方を基にして、地域的特色をとらえさせる。 (ア)自然環境を中核とした考察地域の地形や気候などの自然環境に関する特色ある事象を中核として、それを人々の生活や産業などと関連付け、自然環境が地域の人々の生活や産業などと深い関係をもっていることや、地域の自然災害に応じた防災対策が大切であることなどについて考える。 (イ) 歴史的背景を中核とした考察地域の産業、文化の歴史的背景や開発の歴史に関する特色ある事柄を中核として、それを国内外の他地域との結び付きや自然環境などと関連付け、地域の地理的事象の形成や特色に歴史的背景がかかわっていることなどについて考える。 エ 身近な地域の調査 身近な地域における諸事象を取り上げ、観察や調査などの活動を行い、生徒が生活している土地に対する理解と関心を深めて地域の課題を見いだし、地域社会の形成に参画し、その発展に努力しようとする態度を養うとともに、市町村規模の地域の調査を行う際の視点や方法、地理的なまとめ方や発表の方法の基礎を身に付けさせる。
技術 ・家庭	[家庭分野] C 衣生活・住生活と自立 (2) 住居の機能と住まい方について、次の事項を指導する。 イ 家族の安全を考えた室内環境の整え方を知り、快適な住まい方を工夫できること。

保健体育	[保健分野] (3)傷害の防止について理解を深めることができるようにする。 ア 交通事故や自然災害などによる傷害は、人的要因や環境要因などがかかわって発生すること。 ウ 自然災害による傷害は、災害発生時だけでなく、二次災害によっても生じること。また、自然 災害による傷害の多くは、災害に備えておくこと、安全に避難することによって防止できること。 エ 応急手当を適切に行うことによって、傷害の悪化を防止することができること。また、応急手 当には、心肺蘇生等があること。
総合的な	各学校においては、「横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自 ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方
学習の時間	を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。」という目標を踏まえ、各学校の総合的な学習の時間の内容を定める。
特別活動	 「学級活動」 学級を単位として、学級や学校の生活の充実と向上、生徒が当面する諸課題への対応に資する活動を行うこと。 (2)適応と成長及び健康安全 ウ 社会の一員としての自覚と責任 カ ボランティア活動の意義の理解と参加 キ 心身ともに健康で安全な生活態度や習慣の形成
	[生徒会活動] 学校の全生徒をもって組織する生徒会において、学校生活の充実と向上を図る活動を行うこと。 (4)学校行事への協力 (5)ボランティア活動などの社会参加
	[学校行事] 全校又は学年を単位として,学校生活に秩序と変化を与え,学校生活の充実と発展に資する体験的な活動を行うこと。 (3)健康安全・体育的行事 心身の健全な発達や健康の保持増進などについての理解を深め,安全な行動や規律ある集団行動の
	体得,運動に親しむ態度の育成,責任感や連帯感の涵養,体力の向上などに資するような活動を行うこと。 (5) 勤労生産・奉仕的行事 勤労の尊さや創造することの喜びを体得し,職場体験などの職業や進路にかかわる啓発的な体験が得られるようにするとともに,共に助け合って生きることの喜びを体得し,ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。

(3) 教科横断的な防災教育

教科横断的に防災教育を進める際の教科別の分担する内容を防災教育の目標(文部科学省,2013) ごとにまとめた例を表 6-4 に示した。災害の原因となる自然現象と社会要因の理解や災害時の応急処

表 6-4 中学校段階における防災教育の目標と教科との関連

	知識, 思考, 判断	危険予測, 主体的行動	社会貢献, 支援者の基盤
	・災害発生のメカニズム	・日常生活において知識を基に正	・地域の防災や災害時の助け
	の基礎や諸地域の災害例	しく判断し, 主体的に安全な行動	合いの重要性を理解し,主体
	から危険を理解するとと	をとることができる。	的に活動に参加する。
防災教育の目標	もに、備えの必要性や情	・被害の軽減,災害後の生活を考	
	報の活用について考え,	え備えることができる。	
	安全な行動をとるための	・災害時に危険を予測し、率先し	
	判断に活かすことができ	て避難行動をとることができる。	
	る。		
教科等との関係	技		
教科寺との関係	保健体育		
		特別活	動

置,災害対策等は,理科,社会,技術・ 家庭,保健体育で主として扱い,災害時 の避難活動やボランティア活動等は特別 活動で主として学ぶ。総合的な時間では 不足部分を補ったり,すべての内容を総 合的に扱うことが考えられる。

表 6-1 で示した授業プログラムの内容 とそれを主に取り扱う教科との関連を表 6-5 に示した。

表 6-5 授業プログラムと教科との関係

			教和	斗等	
	テーマ	理科(地学)	社会(地理)	保健	総合
1	近年の自然災害				
2	過去の自然災害を知る				
3	自然災害をもたらす自 然現象				
4	地域の地形を知る				
5	ハザードマップとは				
6	自然災害の観点での街 歩きから地域を知る				
7	発表(「防災甲子園」へ の参加等)				

7 まとめ

高等学校での地学の履修者は増加していることが明らかになった。従前より防災教育において「地域を知る」ことが重要であるといわれてきた。ここでは地学からみた防災教育に関連する教材の作成を行った。これらの教材を配しながら、地域を知るために「地域版防災情報共有プラットフォーム」を地域ごとに作成することを主眼とする授業プログラムを提案した。大阪府内で想定される地域ごとの自然災害に関連する具体的な「地域版防災情報共有プラットフォーム」を例示するとともに、教科横断的にこれらの授業を進めるための案も提示した。

付記

本研究は、平成 25~27 年度科学研究補助金基盤研究(C) (課題番号:21500860, 研究代表者:佐藤昇)の支援を受けている。

引用文献

落合清茂,2010:川と水害,大阪の河川環境を知る(河川整備基金助成実施報告書),27-46,大阪府教育センター,143pp.

科学技術振興機構, 2010:平成20年度高等学校理科教員実態調查,

http://www.jst.go.jp/cpse/risushien/highschool/cpse_report_009.pdf

科学技術振興機構, 2012:平成22年度小学校理科教育実態調査報告書

http://www.jst.go.jp/cpse/risushien//elementary/cpse_report_015.pdf

科学技術振興機構, 2013:平成24年度中学校理科教育実態調査集計結果(速報)

http://www.jst.go.jp/cpse/risushien/secondary/cpse_report_016.pdf

木村龍治, 2014:変化する地球環境, 181-194, 左右社.

栗山弘, 1984:雪の科学と生活, 新潟日報事業社, 86-88.

国立天文台(編), 2013: 理科年表 平成 26年, 722-755.

佐藤健, 2011:生涯学習の場面での防災教育の実践,防災教育の展開, 今村文彦編, 東信堂, 149-173.

佐藤昇,1993: 気象レーダーによる降水の短時間予報,25-23,大阪と科学教育.

佐藤昇,2003:高等学校での地学教育の現状、4-10、科学研究費成果報告書「地学教育の活性化をめざ

す「情報地学」のカリキュラムとその教材の開発」,88pp,大阪府教育センター

内閣府, 2007: 防災情報共有プラットフォーム, 防災白書, 52-53.

内閣府, 2010:平成22年版防災白書.

中島暢太郎, 1987:暖地性降雪の特徴, 水資源の保全, 吉良竜夫編, 人文書院, 9-28.

日本学術会議,2016:これからの高校理科教育のあり方,16pp.

文部科学省,2008:中学校指導要領,東山書房,237pp.

文部科学省,2013:学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開,223pp.

渡辺敦司, 2015a: 15 年度高校教科書採択状況-文科省まとめ(上), 内外教育, 6389, 時事通信社, 10-16. 渡辺敦司, 2015b: 15 年度高校教科書採択状況-文科省まとめ(中), 内外教育, 6391, 時事通信社, 8-13.